

レポート・鹿児島銀行が取り組む地域の医療環境を踏まえた医療機関への支援活動

建替えニーズを早期に喚起し

医療機関債の活用を提案

●地域ごとの課題を把握し的確なソリューションを提供

高 高齢者向け医療の需要増加などを

受け医療ビジネスへの注目が高まる中、医療機関への融資を強化する金融機関が増えている。こうした状況において、医療・介護事業者への融資推進で大きな成果を上げているのが、鹿児島県に拠点を置く鹿児島銀行だ。

産5兆円のうち診療報酬・介護報酬は約8000億円（平成24年）であり、全体の約16%になる。



鹿児島銀行は、65歳以上の人口割合を示す高齢化率が26・3%（全国平均23・3%）と全国12位であり、高齢者人口の多い地域。一方で、人口10万人当たりの一般病院数は13・7施設（全国平均6・0施設）と全国2位、身体障がい者施設数は22・7施設（全国平均7・9施設）と全国1位であり、全国的にも人口当たりの医療機関数が多いエリアである。

就業率割合も高く、業種別に見ると、県内の医療・福祉業の就業率は約20%と、全就業人口の15%を占めている（図表1）。また、県内総生

産5兆円のうち診療報酬・介護報酬は約8000億円（平成24年）であり、全体の約16%になる。このように、医療・介護事業者は鹿児島県の経済を支える代表的な産業の一つであるといえる。こうした地域特性について、鹿児島銀行医療支援部の山内倫裕調査役は、同行が医療・介護事業者への融資に注力するための大きな推進力になったと語る。

境の分析を行ったところ、県内の医療機関に潜在的な課題があることに気付きました。鹿児島県の人口予想では高齢者人口は2025年をピークに減少するといわれています。一方で、働き手となる生産年齢人口は2010年以降すでに減少しつづけています（2012年1月時点、九州経済調査会調べ）。鹿児島県は人口当たりの病院数が多いので、今後患者数や働き手の数が減少すると、経営環境が厳しくなる医療機関が増える

ことが予想されます。そこで、医療機関が経営環境の変化に対応できるように支援を行っていく必要があると考えました」

事業展開・転換等支援、経営支援コンサルティングなど多岐にわたる。このほか、医療コンサルタン

療・介護・福祉関係事業者への貸出残高はトップとなっている。医療・介護・福祉関係事業者への貸出残高はトップとなっている。

医療機関債を活用した戦略的な建替えを提案

鹿児島銀行は医療機関への支援体制を強化するため、平成19年に営業支援部・医療推進室を開設。当初は4名の担当者で運営していたが、今年3月から8名に増員し、「医療支援部」に昇格した。

トや会計事務所、保険会社等の外部機関と連携し、レセプト診断やM&A・事業承継、医療機関債・社会医療法人債の発行などのソリューション提供も行っている。

「県内の医療機関との取引拡大にあたり注力してきたのが、戦略的な建替え」の提案です。2025年に県内の高齢者人口がピークを迎えることから、医療機関には地域の高齢者患者のニーズに対応できる施設や設備を整備しておくことが求められます。一方で、ニーズが高まっているタイミングで対応できなければ、高齢者人口は減少していくため、収益を確保していくことが難しくなります。そこで、通常の償却年数からすると少し早くても、今のうちから設備更新や病棟の建替えを計画しておくことが重要になります。このように県内の医療環境についての情報提供を行うことで、経営者に将来を見据えた対応が重要であることを認識していただき、建替えや

設備投資ニーズの掘り起こしを行ってききました」

設備投資ニーズの掘り起こしを行ってききました。地域密着型の産業である医療機関にとって、地域環境の変化は重要な経営課題となりうる。こうした問題提起からアプローチしていくことで、提案に興味を持ってもらえることも多かったという。

とはいえ、早めに建替えを行うとなると、医療機関の負担も増えることになる。医療施設の建替えは大規模な投資であり、数十年前に行った建替え時の債務が残っているというケースも少なくない。その場合、新規に建替え資金を調達すると、二重に返済しなくてはならなくなる。

そこで、医療機関の返済負担を軽減するための工夫として活用したのが「医療機関債」だ。医療機関債とは、医療法第39条に規定されている医療法人が発行できる債券。使途は設備投資資金に限られ、原則、期日一括償還方式となっている。

医療支援部の活動は、資金調達や財務改善の提案を行うファイナンスサポートをはじめ、開業支援・競合分析、マーケット調査、

医療・介護事業者の取引先数は1564先（平成28年3月現在）であり、鹿児島県内のほか宮崎県の事業者も多い。また、銀行全体の貸出割合を業種別に見ると、医

療・介護・福祉関係事業者への貸出残高はトップとなっている。

これを建替え資金の原資として鹿児島銀行が買い取り、償還日は過去の借入金返済の終了後に設



山内倫裕・鹿児島銀行医療支援部調査役

図表1 鹿児島県の医療環境の特徴

